

中国の知識人は 健在なり

指導者に直言できる大物研究者が語る
“大国の未来”

フアンガン
胡 鞍鋼
(中国・清華大学教授)

指導者におもねらない三原則

——胡先生が、中国でいまもっとも注目の知識人で、政策科学の分野で大活躍しておられることは前から聞いていました。今日は一般読者を代表し、改革開放の現段階や、中国言論界の状況についていろいろお尋ねしようと思います。

胡 中国の現状を紹介しよう、さき

1953年生まれ。文革の時期、農村に動員されて苦学し、10年のち再開された大学に入学。理工学の分野から独学で経済学を学び、博士号を取得した。86年から中国科学院の「国情研究小組」のメンバーとして活動、その報告が大きな反響をよぶ。現在、清華大学公共管理学院・国情研究中心教授。専門は政策科学。著書に「中国走向」などがある。



〈聞き手〉
はしづめ だい さぶ ろう
橋爪大三郎
(東京工業大学教授)

ごろ『中国走向』(二〇〇〇年一月)を出版しました。この本はよく売れ、経済部門と総合部門でベストセラーの上位になりました。三分の一を私が執筆し、残り内外の学者十数名が寄稿しています。もう一冊の『就業と発展』(一九九八年十二月)は、経済特区論争、地域格差論争、「国家能力報告」論争などの政策論争について紹介したものです。

——相変わらず精力的ですね。

した。第一は、すぐ指導者を悪くいう人々。「自由派」で、国外に多いが、国内にもいます。何でも言いたい放題で、影響力はたいしたことがありません。第二は、指導者の手足となって働く知識人。いわれたとおりに宣伝や解説をします。私はそれに対して、第三の道を進みます。悪口でもおべんちゃらでもなく、指導者のために批判を述べる。それも、政策決定に先立って述べます。

——それは勇氣と見識がなければ、なかなかできないことです。

胡 中国は過去二十年間、急激に変化しました。じつは、民主や政治参加の面でも変化したのです。八五年の全国科学技術大会で万里副首相(当時)は、政策決定の科学化、民主化を提案しました。あくまでも共産党の指導の下ですが、社会科学学院などの「外脳」(比較的独立した組織)ができました。そこには多くの研究所があります。他方「内脳」(國務院研究室、中央政策研究室、國務院發展中心などの組織)もできました。こうして、指導

者が何でも決定するということから、ある程度の多元化が生じたのです。

ここから、農村發展組、体制改革研究所や、その所長の陳一咨も出てきた。趙紫陽首相(当時)も彼らを起用しました。こうした団体はさまざま、体制内的なになりました。もともとは色のつかない、NGO的だったシンクタンクが、たちまち趙紫陽に従い、共産党内部の派閥・利益団体の機関になってしまったのです。これらの機関は改革開放の初期、八〇年代に、重要な提言を行なったのです。

——天安門事件を挟んで、九〇年代はだいぶ状況が変わりましたね。胡先生の活躍も目立つようになります。

胡 中国科学院の「国情研究小組」が正式に発足したのは、一九八六年のことでした。国家と人民の利益のため、政策決定者に対して提言を行なうという、明確なポリシーがありました。そして私は、ほかの人があえていわない建設的提言、なかなか思いつかない重大な提言をする

胡 一九八五年にものを書きはじめてから私は、「国情研究」(現状分析と政策提言)を仕事にしてきました。政府の利益や意見を代弁するのでも、特定の業界や団体の利益を代表するのでもなく、私独自の見解を発表してきました。国家全体の長期的な利益の見地から、政府に対して意見を述べ、提案をし、いいにくいこともづけずけいしました。

中国には従来、二種類の知識人がいま

ようにしました。以前にも社会科学学院などがありましたが、本格的なシンクタンクはわれわれが最初だと思いますね。

シンクタンクは、三つの原則を満たすべきです。第一に、研究テーマを自主的に選ぶこと。政府や指導者にいわれて研究するのではだめです。八〇年代に、指導者の意図を推測していた陳一咨らの研究とはここが違う。私は、指導者がどう考えているかなど気にしない。第二に、研究の独立性。指導者の顔色をうかがわずに、自分の見解をはっきり打ち出し、批判や提言を行なう。第三に、いちばん大事なことです。研究成果を独自に公表すること。報告を指導者に勝手に手直しはさせません。指導者向けに内部報告もするが、国外でも発表するし、本も書きます。たとえば『中国走向』の第三章「二十一世紀に向かう中国の失業問題」は、朱鎔基首相をはじめ指導者に見せたものですが、こうして本にもなっている。インターネットや世界中の資料に出ている失業者数の推計は、私の研究が出

所なのです。

以上の三原則を貫くのは、容易ならざることでした。最近では社会科学学院にも研究を公表する人が出てきましたが、私はもう十年來そうしています。

私は「人民服務派」だ

——原則の第三、研究成果の公表は、とくに大事な点ですね。

胡 私は、戦略的に重要なテーマを研究してきました。中央と地方の関係、先進地域と後発地域の関係、経済成長と安定の関係、政府と市民の関係、軍と国家の関係、環境と開発の関係などです。

科学者・知識人の役割は重大です。中国では、重要な問題は共産党が決めてきました。それも政治局、常任委員会、とりわけ毛沢東本人に集中していました。鄧小平時代には、少し意見を聞くようになり、江沢民時代になると科学化、民主化が進むようになりました。

私たちが提案をしても、政府が聞くと

うようになったが、これではいけません。自分の研究、自分の考え方を大事にしないといけません。

たとえば、失業の問題。8%という数字は私が推計しました。私は『就業と発展』のなかで、つぎのように論じました。第一、人々は認めたがらないが、中国の失業率は高い。第二、失業はさらに深刻な問題を生む。第三、失業率引き下げを目標とすべきだ。第四、失業率はこうすれば下がる。

こうした研究では「人民に服務する」精神が大切です。政策決定に役立つ知識を提供するのが、知識人の大事な役割です。私は過去の経験から、社会的弱者層を重視します。社会の変化が急速だと、古いものの解体も進みます。九八年に、「内需を拡大して九億農民の利益をはかるには」という論文を書きました。この論文は、朱首相に向けたものです。朱首相は成長率8%を確保しようといっていたのですが、私は8%確保に意味があるのかと論じた。そこで、この論文を内部

はかぎりません。論争になります。一九九四年二月、私は発展途上地域についての報告で、地域格差が拡大しつつあり、遅れた地域の開発を優先すべきだと指摘しました。五月に、その要約が新華社の内部刊行物に載ると同時に、『改革』という雑誌に論文そのものを発表し、中央の発展途上地域対策がなっていないと指摘したのです。九五年九月の五中全会は私たちの見解に歩み寄ってきました。九九年六月、江沢民の「西行講話」で、地域格差をすぐ是正せよという指示が出ました。

その間に私は、第一に、王紹光（香港中文大学教授・政治学）、康曉光（中国科学院生態環境研究中心教授）と共著で、中国地域格差報告を出し、第二に、英語で、地域格差についての政治経済学の研究書をまとめました。ここでは、主流だった先富論（先に豊かになれる地域をまず発展させる論）と違った角度から提言を行ないました。

今年また、新しい大きな本を出版しま

向けに発表しようと思ったのですが、こんなに朱首相の考えと違うものは発表できないという人もいました。それでもいろいろ努力しているうちに、中央の指示にこの論文が引用されたのです。朱首相が認めたのかもしれない。

いまは計画経済の時代でないからいろいろ意見がいろいろに、堂々と自分の意見を述べる知識人はまだ多くない。政策決定者を批判できるし、それも協力だと思えます。「国策派」は何派だと私はよくレッテルを貼られますが、私は自分を「人民服務派」だと思っています。知識人たるもの、頭は天に届くいっぽう、足はしっかり地につき、人民の生活をよく理解していなければならぬのです。

もうひとつは「民工」（農民労働者）の問題。都市と農村の格差は、まだまだ大きい。私は、清華大学に勤めています。が、もとは貧農にまじって独学しました。この民工が一億人もいます。誰が彼らを代表しますか？ 民工の人権、働く権

した。西部開発をどう進めればいいか。政府は、西部は資源の豊富な地域だから建設投資を進めればいいといっています。私の調査によるとそれは違う。物ではなく人を基本とすべきだ。物への投資は外国資本に任せ、政府はそれを管理しつつ、人的資源の開発に力を入れる。人的資源こそ、今後二十年の発展の基礎になるのです。新しい発想が必要です。

——西部大開発をめぐつても、いろいろ論争が進行中なのですね。

胡 はい。ほかにも一冊、国情研究で、本を編集しています。西部大開発で、いかに社会格差、知識格差を縮めるかがテーマです。とくに、知識人の役割が重要です。中国は人口も多く、簡単に変化しにくい社会です。改革開放の家族請負制は、万里と鄧小平が導入しましたが、知識人は出番がありませんでした。馬寅初・北京大学学長は、人口政策をめぐって毛沢東に批判され、活動の場を与えられませんでした。知識人はそんな目にあわないよう、指導者の顔色をうかが

利、選挙権や被選挙権についても、私はすべて論じています。システム論や経済学や人口学の理論を使って——。

——みな西洋の理論ですね。

胡 はい。経済学は数学を使うので、理系の私には学びやすい。九一年にイェール大学に、経済学の論文が認められて留学しました。理系出身者は異例です。

八六年、周立三教授をトップに国情研究小組ができ、私もメンバーになりました。以来、報告を書きつづけています。国情研究報告は、私の看板になりましたね（笑）。研究費を申請して認められ、テーマを自分で決められるようになった。この十年間、そうやってきました。

——とても興味深いお話です。中国の新しいタイプの知識人の活躍を目の当たりにする思いです。

毛沢東時代には、政治も経済もすべてが一方所に集中していましたね。鄧小平時代には、党と軍、政治と経済が分かれました。現在は、言論が自立しつつある。胡先生は、人民の利益を言論で

代表しようと努力しておられます。

人民の利益がどこに存するか、理解するには学問と方法が必要です。社会が複雑になるほど、人民といっても実際には利害が錯綜してきます。それは、論争を通じて明らかにするしかない。胡先生はいち早くこうした点を意識して、新しい方法を創始したと思います。国情研究小組は胡先生が組織したのですか？

胡 当時、杜潤生（八〇年代に活躍した経済学者）らの國務院農村發展中心が、中国農村の長期發展研究を委託し、中国科学院に臨時研究班ができたのです。

——理系のあなたが、どこでそんなにちゃんと経済を学んだのですか？

胡 一九六六年に小学校を卒業したら文化大革命になり、中学では正負の数を習っただけで農村に送られてしまった。でも親がインテリだったので、高校の数学までは勉強していました。農村には七年いましたが、昼間は野良仕事、夜、中学高校の数学も物理も化学も、マルクス・レーニンも毛沢東選集もみんな独学しま

相はそれを喜んで読んでくれます。こうして、政策決定者と知識人の、新しい協力の方式ができあがったのです。

九九年六月二日に、朱首相は経済専門家の会議を開きました。私の報告に、朱首相は賛成でない様子でした。私がそのとき述べたのが「五つの優先」です。人民を豊かにするため、第一に、経済成長よりも雇用の確保を優先する。第二に、国営企業の改革よりも社会保障を優先する。第三に、改革・発展・安定のうち、安定を優先する。第四に、効率よりも公平を優先する。第五に、内需拡大では低所得層を優先する。これを二十分ほど朱首相の前で述べたのです。私は誰かのブレンになろうとは思いません。指導者には任期があるけれど、学者にそんなものはありません。吳敬璉（市場経済を提唱した経済学者）や厲以寧（株式制度を導入した経済学者）もかなりの年齢だが、まだ一線ががんばっています。

——胡先生は、ご自身の知識人としての役割に、とても自覚的です。また、と

した。エンゲルスの「労働は鋼鉄の意志を鍛える学校だ」という一句を胸に刻んで。鄧小平が大学を再開し、七八年に試験があつて、私も受験しました。十年分の人間が一度に受けたので、難関でしたよ。でも運よく私は唐山工学院に入り、北京鋼鉄学院（現・北京科技大学）に移ってプレス加工を学びました。大学に合格して考えたのは、幸運にも勉学の機会を与えられたのだから、大学院に進んで国家・人民に服務しようと。経済学も独学し、八五年、中国科学院で博士論文に「人口と發展」というテーマを選びました。八八年に学位を取り、九一年のポストドク（非常勤研究職）も入れると、都合十一年半学んだことになります。

でも外国に行かないと、中国の現状はよく見えませんね。私たちの世代は特別な経験をしています。成功したのはごくひと握り。だから失業問題の論文に「毛沢東讓我們下郷、鄧小平讓我們下海、江沢民讓我們下崗」（毛沢東は俺たちを農村に、鄧小平は市場に、江沢民は失業に追いや

ても多産です。なぜなのでしょう。特別な内部資料をみられるからですか？

胡 知識人、とくに国外で訓練を受けた知識人は、それに見合った貢献をしなければいけないと思います。私の特徴は、データにもとづいて中国の問題を認識しようとする点です。ふつう農業問題を研究するとなると、農業のことばかり研究する。でも私は、専門にとらわれず、環境が問題ならそれを、腐敗が問題ならそれを研究します。失業問題も専門ではなかったが、重大だとわかったので、九八年に朱首相に報告を書き、本も出した。社会の求めに応じて研究すれば、データはすぐ入手できます。いつもテーマを変えたほうが、創造力が湧くのです。

——まったく同感です。

胡 私の研究は、三段階に分かれます。第一は、八六年に国情研究小組に加わってから九一年まで。この時期は、人口、資源、環境、農業など中長期的問題を研究しました。第二は、九一年から九

つた」と書いたのですよ。農村、とくに貧しい人々の生活を知らない、中国はわからない。東京では、中高年の婦人も懸命に働いているので感心しました。中国の中高年婦人の失業を何とかすべきだと、政府に提言しました。

中国のGDPはアメリカに並ぶ

——朱鎔基首相は、胡先生の提案を重視しているという評判ですが。

胡 朱首相も、初めから私にいい感情を抱いていたわけではないのです。九六年七月、朱首相とある会合で同席したら、「香港の新聞によると、君はいつから私のブレンになったのかね？」任命した覚えはないよ」といわれました。私はすぐ「国外の勝手な噂ですよ、今日が初対面なのに」と答えました。朱首相は「初対面の印象はどうかね。君の報告は、ちゃんと聞いていたぞ」と応じました。私を認めてくれたのです。私は、朱首相と違う意見でも恐れずに述べるし、朱首

六年ごろまで。アメリカの留学から帰って、中央と地方の関係、地域格差の問題、腐敗問題、軍の企業経営禁止の問題、失業問題など、政治・経済の重要問題を研究しました。第三は、そのあと現在まで。いまは多くの精力を、知識投資の問題に注いでいます。国情研究中心（中国科学院と清華大学の共同機関）から、定期レポート「研究報告」を発行しています。ご覧のようにすでに二七三号になっています。一年に百号の割合です。おもに、各部の部長（大臣）クラスに、意

思決定・知識・提言の三つの方面での知識投資を行なっています。たとえばその最新の報告は、「中国鉄道戦略の新思考——長距離鉄道の建設より都市周辺の鉄道網建設を」です。日本の経験から何を学ぶかを論じています。大部分、私が執筆しました。

知識投資はとても収益性が高いと思います。第三世代はもちろん、第四、第五世代の指導者に対する知識投資が大事です。彼らは手さぐりで政策決定をしていて、情報や知識が足りず、あっても不完全です。私たちの役目は、彼らの情報バンク、新しいタイプのシンクタンクとなり、世界各国の発展に関する知識、地域開発や、鉄道など専門分野の知識を提供することなのです。

私はよく、部長や省長と話をします。電話をかけて政策について説明すると、会おうという話になります。このあいだ海南島に休養に行ったときも、せっかくなので電話をかけたら、省委員会書記と会い、地域・観光開発について話すハメ

になりました。話す機会が多ければ、指導者の考え方をよく理解できます。

知識人は社会の需要に応えるべきで、社会に文句をいってはいけません。知識人と社会とはもちつもたれつです。知識の交流や伝達を進め、社会を動かす。それではじめて社会的に有意義といえます。

このほか、学生の教育もしており、清華大でポスドク四人、博士課程四人、修士課程十数人を指導しています。

——胡先生は、とても具体的、実践的で、社会に役立つ学者の典型ですね。

胡 中国科学院のよい点は、人が少なくて研究範囲が広い点です。最近の研究は競争が激しく、専門分化が進みすぎる問題点があります。中国研究は、経済・文化・社会が複雑に絡みあって、どれかひとつの専門では解けないのです。

——まったく同感ですね。私も教育改革の提言をしました。教育の専門家たちに嫌な顔をされてしまいました。

胡 私八〇年代末に、教育改革に関わりました。提案は実施され、学生の募

集も増え、教育が多元化しました。

もうひとつの問題は「評価」。これには学界での評価と社会の評価の二つがあります。私は、社会の評価のほうを重視します。私の提案で成功したものを三つ挙げると、第一に「分税制」。第二は、軍の企業経営を禁止したこと。第三は、地域格差の縮小。どれも大事なことです。中国の知識人は、改革の傍観者ではなく参加者として、改革と発展を推進する役割を担う。馬寅初の時代には、こうした条件がありませんでした。いま私たちは、その機会があります。

新しい世代の人びとが成功する条件は三つあります。第一に、学問的であること。第二に、外国留学してトレーニングを受け、できれば博士号があること。第三に、中国の事情や国際社会との交流についてよく研究し理解していること。交流から新しい考えが生まれます。中国国内の学者は、閉鎖的で困ります。

——胡先生の提案、軍の企業経営禁止は、人民の利益になると思います。

胡 『中国走向』の一〇四頁に書いて

あるように、軍の企業経営禁止が、軍の近代化の第一歩です。軍の改革は、市場経済と国家利益に適応させます。

——最後に国際問題について質問します。中国の発展には、良好な国際環境が不可欠だと思いますが、アメリカや日本との関係についてどうお考えですか？

胡 中国は大国ですから、指導者は、大国の指導者の役割を引き受け、義務を分担しなければなりません。たとえば国連の分担金も、もつと出すべきです。中国台頭論から中国貢献論に変わるべきです。国際関係は、おもに大国間の関係だから、アメリカ、日本、ヨーロッパ、ロ

シアとの関係をうまくやることです。

中国の台頭は必然です。二〇一三年から一五年に、中国のGDPはアメリカと等しくなるでしょう。それでも中国は人口が多いので、一人当たりではまだまだです。その差を縮める必要があります。経済格差のほかに、情報格差もある。パソコンや携帯電話などです。

世銀の調査では、過去三十年、途上国の七〇％は先進国よりも発展のスピードが遅かったのです。けれども人口では、九〇％が先進国より速い成長を遂げた。これは中国とインドのおかげです。

中国の発展には、外国との相互信頼、相互刺激が必要です。過去二十年は、わ

が国にとって発展の好機でしたが、それは日本や韓国など周辺国とのよい関係に支えられています。二〇〇〇年は、日本と韓国の経済もやや復調し、対中投資も増えました。中国の経済発展は、跳躍式です。まだ差がありますが、基本的にはよい方向に向かっています。

——すべての指摘に科学的な裏付けがあり、学際的かつ総合的で説得力あるお話でした。ありがとうございます。

＊

インタビューは二〇〇〇年十二月九日に東京で、中国語で行なわれた。テープ起こしを担当した王金鳳氏（東工大大学院社会理工学修士二年）ほかに感謝する。